

報 告 事 項 3

平成23年度教育委員会事務局の組織について

平成23年1月21日

平成23年度 教育委員会事務局の組織体制の考え方

【大阪府の組織戦略・中期計画の改定】(平成22年4月)

- H21策定の中期計画を改定し、H21～H26までの5年間で▲900人削減 (H21:9,919人⇒H26:9,020人)
- 現状のままでは、H24年度には、35歳以下が1割を切る状況。⇒計画的な採用が必要。
- 平成30年度までに8,500人規模
- 平成23年度は、知事重点配置を含めH22と同程度。(計画値：対前年度比▲45人程度)



【平成23年度 教育委員会の組織運営等体制方針】

- 大阪府の組織戦略・中期計画に基づき、組織、人員体制のスリム化を図る。
 - 「大阪の教育力向上プラン」を着実に推進し、戦略的な対応のもと、重点事業の実施に向けた体制の強化を図る。
- ≪教育委員会の組織・定数体制案≫
- 学校事務支援機能を強化し、効率的な組織とするため、施設課と財務課を再編し、「施設財務課」とする。
 - 部局長マネジメント及び知事重点事業に重点的に人員を配置した上で、平成23年度当初で▲2人(▲0.3%)を目標とする。〈現行594人 ⇒ 592人〉



重点事業実施に係る体制強化方針

- 体制強化を行う予定の事業
 - ★大阪発の最先端の教育を充実
 - a：英語教育の充実(使える英語プロジェクト)等
 - ★市町村との連携と適切な役割分担
 - a：学力向上重点校支援プロジェクト
 - ★学校現場のマネジメント力の強化と執行体制の効率化
 - a：府立学校におけるICT化の推進
 - b：学校事務運営体制の見直しによる学校事務支援機能の強化
 - ⇒学校事務の相談窓口を一元化し、効率的かつ効果的な組織とするため、施設課と財務課とを再編し、「施設財務課」を設置する予定。
 - ★その他
 - a：百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録への取組